



平成 29 年 3 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社 山 善
代 表 者 名 代表取締役社長 中田 繞
(コード番号 8051 東証第 1 部)
問 合 せ 先 取締役 副社長執行役員
管理本部長 掛川 隆司
(TEL 06-6534-3003)

簡易株式交換による東邦工業株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、東邦工業株式会社（以下、「東邦工業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換として行うことを予定しております。

また、本株式交換は、直前事業年度末日において、完全子会社となる東邦工業の総資産の額が完全親会社となる当社の純資産の額の 10%未満であり、かつ、東邦工業の売上高が当社の売上高の 3%未満であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本株式交換の目的

当社グループは、産業構造の変革に対応し、ものづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として企業価値の向上に取り組むことをビジョンとして事業を展開しております。また、今年は創立 70 周年の節目の年として、新 3 ヶ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクスト ヤマゼン 2018)』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き一層の企業価値向上に取り組んでおります。

一方、東邦工業は、創業 67 年の歴史の中で培ってきたものづくりへのこだわりと技術力を背景に、「ロボットシステムインテグレーション」の領域において、構想設計から製作まで一貫して行う機械メーカーとして、自動車、住宅、食品、医療機器産業など、多様な産業のお客様の自動化、省力化に貢献する製品・サービスを提供しております。

今般、当社は、生産現場での自動化・省力化のニーズにお応えし、お客様の競争力向上に貢献するシステムインテグレーション機能のより一層の充実を図り、また、それに資する人材の育成を目的として、東邦工業を完全子会社化することに合意しました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（東邦工業）	平成 29 年 3 月 6 日
取締役会決議日（当社）	平成 29 年 3 月 9 日
株式交換契約締結日（両社）	平成 29 年 3 月 9 日
株主総会決議日（東邦工業）	平成 29 年 3 月 28 日（予定）
株式交換実施日（効力発生日）	平成 29 年 4 月 11 日（予定）

（注）会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換を行うことを予定しております。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、東邦工業を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社においては会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、東邦工業においては平成 29 年 3 月 28 日開催の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で行うことを予定しております。

(3) 本株式交換の割当ての内容

	株式会社山善 (株式交換完全親会社)	東邦工業株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	3,907
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：1,465,125 株（予定）	

（注1）東邦工業の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 3,907 株を割当交付いたします。

（注2）当社は、本株式交換により、東邦工業の株主に対し、新たに発行する当社の普通株式合計 1,465,125 株を割当交付いたします。

（注3）本株式交換により、当社の単元未満株式（100 株未満の株式）を所有する株主が新たに生じることが見込まれています。当該単元未満株式について、その株式数に応じて本株式交換の効力発生日以降の日を基準とする当社の配当金を受領する権利を有することになりますが、取引所市場において売却することはできません。当社の単元未満株式を保有することとなる株主の皆様におかれましては、当社の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

① 単元未満株式の買取制度（100 株未満株式の売却）

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社に対し、所有する単元未満株式の買取りを請求することができます。

② 単元未満株式の買増制度（100 株への買増し）

会社法第 194 条第 1 項及び当社の定款の規定に基づき、当社に対し、所有する単元未満株式の数と併せて 1 単元（100 株）となる数の普通株式の買増しを請求することができます。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

東邦工業は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

上記 2. (3)「本株式交換の割当ての内容」に記載の株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社は、当社及び東邦工業から独立した第三者算定機関である株式会社 Stand by C (以下、「Stand by C」といいます。)を選定し、平成 29 年 3 月 3 日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。そして、当該算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両社間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終合意に至りました。

(2) 算定に関する事項

当社は、当社及び東邦工業から独立した第三者算定機関である Stand by C を選定し、平成 29 年 3 月 3 日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。なお、Stand by C は、当社及び東邦工業の関連当事者には該当せず、当社及び東邦工業との間で重要な利害関係を有していません。

Stand by C は、当社については東京証券取引所に上場しており市場株価が存在することから、市場株価平均法を用いて株式価値分析を行いました。なお、平成 29 年 3 月 2 日を算定基準日とし、基準日前 1 ヶ月間の終値単純平均を採用しました。

算定手法	算定結果 (1 株当たり)
市場株価法	1,023.7 円

また、東邦工業については非上場会社であることから、将来の事業活動の状況を反映した財務予測に基づくディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いて株式価値分析を行いました。なお、算定の基礎とした東邦工業が作成した財務予測については、平成 28 年 12 月期 (実績) において翌期の売上見込みである大型受注の製造に注力した反動として、平成 29 年 12 月期は売上高増加により、売上高 1,100 百万円、営業利益 195 百万円、経常利益 199 百万円、当期純利益 129 百万円と大幅な増益になると見込んでいます。

算定手法	算定結果 (1 株当たり)
ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法	3,859,460 円～4,291,460 円

上記方式において算定された、当社の 1 株当たり株式価値を 1 とした場合の株式交換比率の算定結果は以下のとおりです。

株式交換比率の算定結果
3,770.109～4,192.107

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換において、当社は株式交換完全親会社となり、また、株式交換完全子会社となる東邦工業は非上場会社のため、該当事項はありません。

(4) 公平性を担保するための措置

当社は、当社株主のために当社及び東邦工業から独立した第三者算定機関である Stand by C を選定し、平成 29 年 3 月 3 日付で株式交換比率に関する算定書を取得しました。算定書の概要は、上記(2)をご参照ください。

なお、両社から独立した第三者算定機関である Stand by C による算定結果は、本株式交換比率が財務的見地より公正である旨の意見（フェアネス・オピニオン）を表明するものではありません。

(5) 利益相反を回避するための措置

現時点において、当社と東邦工業には資本関係はなく、また両社に役員の兼任もないことから、特段の措置を講じておりません。

本株式交換の当事会社の概要

	当社 (株式交換完全親会社)	東邦工業 (株式交換完全子会社)
(1) 名称	株式会社山善	東邦工業株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市西区立売堀二丁目 3 番 16 号	広島県広島市安佐北区安佐町大字 飯室 6861 番地の 9
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中田 纒	代表取締役 神川 洋子
(4) 事業内容	生産財（機械・工具）および消費 財（住宅機器・家庭用機器）の専 門商社	産業用の自動化・省力化設備の設 計、製造
(5) 資本金	7,909 百万円	25 百万円
(6) 設立年月日	昭和 22 年 5 月 30 日	昭和 60 年 2 月 25 日
(7) 発行済株式数	93,840,310 株	375 株
(8) 決算期	3 月 31 日	12 月 31 日
(9) 従業員数	2,771 名（連結） （平成 28 年 9 月 30 日現在）	45 名 （平成 28 年 12 月 31 日現在）
(10) 主要取引先	ブラザー工業株式会社 ダイキン工業株式会社 DMG 森精機株式会社 オークマ株式会社 パナソニック株式会社	マツダ株式会社 株式会社東洋シート ホーコス株式会社
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 みずほ信託銀行株式会社	株式会社広島銀行 株式会社山口銀行 株式会社もみじ銀行 株式会社三井住友銀行
(12) 大株主及び持株比率	山善取引先持株会 9.1% 東京山善取引先持株会 6.1% DMG 森精機株式会社 3.7%	個人 8 名 100.0%

	株式会社みずほ銀行	3.4%	(平成 29 年 3 月 9 日現在)
	日本マスタートラスト	3.3%	
	信託銀行株式会社(信託口)		
	株式会社りそな銀行	3.2%	
	山善社員投資会	2.8%	
	名古屋山善取引先持株会	2.5%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.0%	
	広島山善取引先持株会	1.4%	
	(平成 28 年 9 月 30 日現在)		
(13)	当事会社間の関係		
	資本関係	なし	
	人的関係	なし	
	取引関係	なし	
	関連当事者への該当状況	なし	
(14)	直前事業年度の財政状態及び経営成績 (単位：百万円)		
	決算期	平成 28 年 3 月期 (連結)	平成 28 年 12 月期 (単体)
	(連結) 純資産	67,518	887
	(連結) 総資産	208,404	1,341
	1 株当たり (連結) 純資産 (円)	717.25	2,366,677
	(連結) 売上高	447,774	832
	(連結) 営業利益	13,258	85
	(連結) 経常利益	13,503	104
	(親会社株主に帰属する) 当期純利益	9,192	57
	1 株当たり (連結) 当期純利益 (円)	98.01	152,494
	1 株当たり配当金 (円)	30.00	10,000

4. 本株式交換後の状況

本株式交換後の株式交換完全親会社である当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期については、上記「4. 本株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

5. 今後の見通し

本株式交換による当社連結業績への影響は軽微と見込まれますが、今後、開示すべき影響等が判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想 (平成 29 年 2 月 9 日公表分) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績 (平成 29 年 3 月期)	460,000	13,300	13,600	8,700
前期連結業績 (平成 28 年 3 月期)	447,774	13,258	13,503	9,192

以上